

「ワンチームとやま」連携推進本部会議 次第

日 時：令和3年10月29日（金）

午後3時～

場 所：県民会館8階バンケットホール

1 開 会

2 知事あいさつ

3 議 事

- (1) 令和3年度連携推進5項目の取組み結果の中間報告等について
- (2) 県、市町村の行政課題等について
- (3) その他

4 閉 会

配付資料

資料1 令和3年度連携推進5項目の取組み結果の中間報告について

資料2 (10月14日検討会) 県単医療費助成(乳幼児医療費)に係る討議資料

資料3 「ワンチームとやま」連携推進本部年間スケジュール

参考資料1 新型コロナウイルス感染症対策子育て応援臨時交付金について(厚生部)

参考資料2 富山県成長戦略ビジョンセッションの開催状況について(知事政策局)

参考資料3 富山県の中期的な財政見通し(経営管理部)

「ワンチームとやま」連携推進本部会議出席者

1. 市町村等（17名）

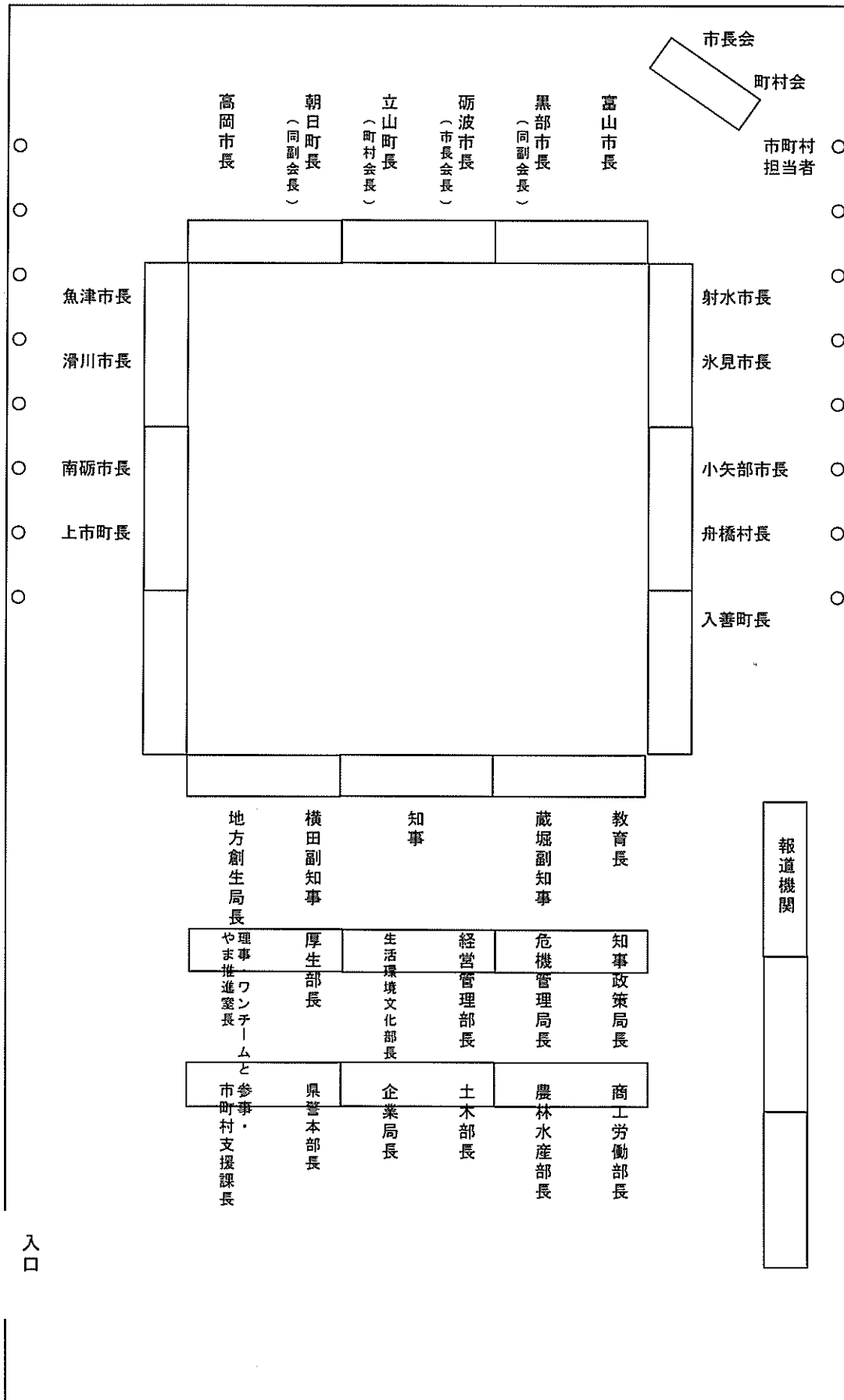
富山市長	藤井 裕久
高岡市長	角田 悠紀
射水市長	夏野 元志
魚津市長	村椿 晃
氷見市長	林 正之
滑川市長	上田 昌孝
黒部市長	大野 久芳
砺波市長	夏野 修
小矢部市長	桜井 森夫
南砺市長	田中 幹夫
舟橋村長	古越 邦男
上市町長	中川 行孝
立山町長	舟橋 貴之
入善町長	笹島 春人
朝日町長	笹原 靖直
市長会事務局長	田中 斉
町村会常務理事	竹野 博和

2. 県（17名）

知事	新田 八朗
副知事	蔵堀 祐一
副知事	横田 美香
教育長	荻布 佳子
県警本部長	杉本 伸正
知事政策局長	三牧 純一郎
危機管理局長	利川 智
地方創生局長	助野 吉昭
経営管理部長	岡本 達也
生活環境文化部長	出来田 肇
厚生部長	木内 哲平
商工労働部長	布野 浩久
農林水産部長	堀口 正
土木部長	江幡 光博
企業局長	今井 光雄
理事・ワンチームとやま推進室長	竹内 延和
参事・市町村支援課長	小杉 健

令和3年度第3回「ワンチームとやま」連携推進本部会議 配席図

日時: 令和3年10月29日(金)15時～
 場所: 富山県民会館8階バンケットホール



資料1

「ワンチームとやま」連携推進本部 令和3年度連携推進項目のWG開催状況

連携項目名 (提案市町村)	WG設置区分	担当部署	WG開催状況
有害鳥獣の市町村による連携捕獲の推進 (富山市)	広域的に関係市町村が連携捕獲に取り組む体制を構築	生活環境文化部 (まとめ) 農林水産部	2/17、4/19、9/7 ※捕獲の「空白地域」解消に向けた協議(舟橋、上市、立山) 5/17、7/12、9/1(3町村で協定締結) ※通報エリア設定に向けた氷見市と石川県側隣接4市町との協議 5/26、7/16、9/24(設定完了) ※10/6:農林水産省概算要求等に関する情報共有(市町村等)
県単医療費助成制度のあり方検討 (富山市、射水市、黒部市)	①-1 子ども医療費(現物支給化) ①-2 " (助成制度) ②障がい者医療費助成	厚生部	5/14、10/14(副市町村長級検討会) 5/12、8/6
ゼロカーボンシティ富山の実現 (魚津市、南砺市)	・地球温暖化対策の実施 ・脱炭素施策の推進 ・温室効果ガス排出量を実質ゼロ	知事政策局	4/27、5/20、8/19、10/21
防災・危機管理体制の連携・強化 (富山市、高岡市、砺波市)	①避難所などの広域的な利用による効率的な避難所の運営 ②被災地支援をワンチームで取り組める体制の整備 ③災害廃棄物処理の円滑な広域的処理 ④効果的な除排雪を行う体制の整備	危機管理局 厚生部 生活環境文化部	2/19、4/26 防災担当課長会議 7/21 5市、8/24 10市町村 4/30、8/17、10/20 4/28、8/10
自治体行政のデジタル化 (射水市、氷見市、砺波市)	・AI・RPA等の共同導入による経費削減等 ・自治体の基幹系業務システムの統一・標準化 ・マイナンバーカードの活用による県内サービスの統一化等	土木部 知事政策局 (まとめ) 地方創生局	2/25・8/17・10/14:IT担当課長会議 3/26:情報担当課長会議 4/26・8/4:マイナンバー、4/27・5/25・6/29・7/27・8/31・9/28クラウド関係会議も活用し協議

連携事項名 有害鳥獣の市町村による連携捕獲の推進

提案市町村:富山市

県担当課:自然保護課、農村振興課

◎ R3年度の取り組み結果の中間報告と今後の方向性

項目	令和3年度の取り組み成果等(見込み含む)	現在の進捗	令和4年度(案)	
			取り組み方針	具体的な連携事業
●クマ等による人身被害防止対策の推進	①出沒への対応や人身被害等に関する市町村間の情報共有 ⇒4・9月 被害防止対策会議(年2回開催) 随時 出沒案件やその対応等の情報共有	概ね順調	出沒への対応や人身被害等に関する市町村間の情報共有の継続	被害防止対策会議(年2回開催)等を通じて市町村等と連携して情報交換を図りながらクマ等による人身被害防止対策を推進
	②出沒情報通報エリアの設定と運用 ⇒8月 県内全市町村で設定完了 ⇒9月 氷見市は石川県隣接4市町との通報エリアの設定完了(9/24)	概ね順調	運用及び運用結果に基づくエリアの見直し	
	③捕獲の「空白地域」の解消 ⇒9月 捕獲組織のない舟橋村での出沒に備え、舟橋村がクマ出沒時の応援について上市町及び立山町と協定を締結(9/1) ※上記締結を踏まえ、県は上市町及び立山町の捕獲隊員に対して舟橋村を対象区域とする捕獲を許可(9/15)	概ね順調	運用及び運用結果に基づく見直し	
	④デジタル技術活用の推進 圖 ⇒9~3月 クマ出沒の検知・通報へのAI等の活用について、県が先導的に実証実験を実施し、その結果を市町村に提供することで広域的な活用を推進	概ね順調	各市町村においてデジタル技術活用を推進	
●イノシシによる農作物被害防止対策の推進	①鳥獣被害防止に関する情報共有 ⇒富山県農作物鳥獣被害防止対策連絡協議会等の開催(4/19、10/6)	概ね順調	被害防止計画の作成や国交付金の手続き等を通し、県内の対策や国の動向等について情報を共有	適宜連絡協議会等を開催
	②侵入防止柵の点検・管理 ⇒農林振興センターと市町村が連携し、チェックリストを配布するとともに点検等の研修会を開催(魚津、富山、小矢部、砺波、南砺で実施)	概ね順調	地域ぐるみによる侵入防止柵の点検・管理の継続	市町村と連携し侵入防止柵一斉見回り点検運動を推進
	③侵入防止新技術実証 ⇒農林振興センター毎に農道等における侵入防止新技術の簡易型テキサスゲートの効果を検証(魚津、上市、小矢部、砺波で実施)	概ね順調	侵入防止や捕獲に関するICT等新技術の効果的な事例について県内に普及	県がICT等新技術の実証事業を実施し知見を共有
	④ジビエ利活用の推進 ⇒豚熱陰性が確認されたイノシシ肉の出荷を再開する体制を構築(9月末時点で3事業者が出荷を再開)	概ね順調	飲食店や一般消費者へのPRやブランド化に向けた取組みを展開	関係者や市町村と連携し需要拡大に向けたキャンペーンを展開
	⑤効率的な処分方法の検討 ⇒微生物で分解を行う減容化施設を1月に視察予定(福井県大野市)	概ね順調	各市町村が必要に応じて捕獲イノシシの処分方法を検討	-

連携推進項目としての令和4年度の取り扱い(案) 1. 協議継続 ② 連携推進項目での協議を終了
 <理由> 当初の目的が達成されており、今後とも情報共有を図りながら被害防止対策に一体的に取り組んでいく体制が整っているため。

◎ 協議スケジュール・取り組み内容

項目	2021(R3)年度						2021(R4)年度				
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
●クマ等による人身被害防止対策の推進	① 出沒への対応や人身被害等に関する市町村間の情報共有										
	← クマ出沒が特に多い時期 →										
	②出沒情報通報エリアの設定と運用	隣接市町村間で設定した通報エリアによる通報の運用			次年度に向けて通報エリア等の見直し			隣接市町村間で設定した通報エリアによる通報の運用(適宜見直し)			
	③捕獲の「空白地域」の解消	関係市町村間の協力体制の運用			次年度に向けた体制等の見直し			関係市町村間の協力体制の運用(適宜見直し)			
④デジタル技術活用の推進	実証実験の実施(県内4市(富山・高岡・魚津・南砺)が協力)			実証実験とりまとめ・市町村への提供			各市町村におけるデジタル技術活用の推進				
●イノシシによる農作物被害防止対策の推進	① 農作物被害等に関する市町村間の情報共有										
	②侵入防止柵の点検・管理	柵を撤去するまで点検・管理を継続(水稲収穫後も侵入させない)。冬期間は研修等を実施						地域ぐるみによる侵入防止柵の点検・管理の継続			
	③ICT等を活用した新技術の実証	農道等における侵入防止新技術である簡易型テキサスゲートの効果を検証(農林振興センター毎に県内4箇所(魚津、上市、小矢部、砺波)で実証)						侵入防止や捕獲に関するICT等新技術の効果的な事例について県内に普及			
	④ジビエ利活用の推進	豚熱陰性が確認されたイノシシ肉について流通を再開(9月末時点で3事業者が出荷体制を構築)						飲食店や一般消費者へのPRやブランド化に向けた取組みを展開			
	⑤捕獲イノシシの処分方法の検討	捕獲イノシシの効率的な処分方法を検討(福井県大野市の減容化施設を現地視察(11月に実施予定))						各市町村が地域の実情に応じた捕獲イノシシの処分方法を検討			

連携事項名 県単医療費助成制度のあり方検討

提案市町村: 富山市、射水市、黒部市

県担当課: 健康課、子ども支援課、高齢福祉課、障害福祉課、厚生企画課

◎ R3年度の取り組み結果の中間報告と今後の方向性

【子ども医療費助成関係】

項目	令和3年度の取り組み成果等(見込み含む)	現在の進捗	令和4年度(案)	
			取り組み方針	具体的な連携事業
●子ども医療費助成における県内全域での現物給付の検討	<ul style="list-style-type: none"> 県及び市町村から関係団体への説明完了 関係団体等との協定の締結(必要時)、関係団体・医療機関・住民への周知を経て、R4. 4月から実施予定 	概ね順調	(調整中)	
●子ども医療費助成制度のあり方の検討	県の部長級と副市町村長を委員とする「子ども医療費助成に係る第1回検討会」において、県の助成制度の拡充を提案	概ね順調		

連携推進項目としての令和4年度の取り扱い(案) ① 協議継続 ② 連携推進項目での協議を終了(条件付き)
 <理由> 制度のあり方について方針が決定すれば、本部会議での議論の必要性がなくなるため

◎ 協議スケジュール・取り組み内容

項目	2021(R3)年度						2021(R4)年度			
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
●子ども医療費助成における県内全域での現物給付の検討	関係団体等との連絡調整		受給者、関係機関への制度周知(県・市町村)			県内全域での現物給付の開始				
	※必要に応じてR4予算要求(県・市町村)			要綱等の改正(県・市町村)						
●子ども医療費助成制度のあり方の検討	(調整中)									

◎ R3年度の取り組み結果の中間報告と今後の方向性

【障がい者医療費助成関係】

項目	令和3年度の取り組み成果等(見込み含む)	現在の進捗	令和4年度(案)	
			取り組み方針	具体的な連携事業
●後期高齢者医療費の自己負担割合引き上げへの対応	65歳以上重度に係る助成割合を決定(見込み)	概ね順調	(調整中)	
●重度助成の支給方法の検討	償還払いの13市町村においては、償還払いから脱却し、「現物給付」又は「自動償還払い」への移行に向けた検討を決定	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・支給方法の導入に係る課題等の調査・研究 ・審査支払機関、医療機関等との調整 ・支給方法、導入時期の決定(見込み) 	分科会の枠組みのもとに設ける実務担当者WG(R3年度内設置予定)において、より詳細に支給方法について検討していく。
●軽度助成のあり方の検討	令和4年度以降の継続実施を決定	概ね順調	助成の実施	同左

連携推進項目としての令和4年度の取り扱い(案) ① 協議継続 ② 連携推進項目での協議を終了(条件付き)
 <理由> 制度のあり方について方針が決定すれば、本部会議での議論の必要性がなくなるため

◎ 協議スケジュール・取り組み内容

項目	2021(R3)年度						2021(R4)年度			
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
●後期高齢者医療費の自己負担割合引き上げへの対応	対応案の集約	助成割合の決定	R4予算要求(県・市町村)				システム改修(市町村)	例規等改正	R3年度の議論の方向性を踏まえ対応(R4.10.1施行の場合)	
●重度助成の支給方法の検討	移行にあたっての実務、課題等の共有						実務担当者WG(支給方法の導入に係る課題等の調査・研究)			
							審査支払機関、医療機関等との調整			
●軽度助成のあり方の検討	R4予算要求(県・市町村)						助成の実施			

連携事項名 ゼロカーボンシティ富山の実現

提案市町村:魚津市、南砺市

県担当課:カーボンニュートラル推進課

◎ R3年度の取り組み結果の中間報告と今後の方向性

項目	令和3年度の取り組み成果等(見込み含む)	現在の進捗	令和4年度(案)	
			取り組み方針	具体的な連携事業
現状及び再エネポテンシャルの把握・活用	・再生可能エネルギー導入ポテンシャル情報や市町村別温室効果ガス排出量の把握方法について情報共有 ・県再生可能エネルギービジョンの改定に向け、市町村と連携して施策等に取り組めるよう、情報共有・意見照会	概ね順調	県・市町村での地球温暖化対策に係る地方公共団体実行計画の策定等への活用	再生可能エネルギー導入ポテンシャル等の「見える化」や計画策定等への活用
先進的な情報等の共有	県・市町村の取組み事例、地球温暖化対策推進法改正や地域脱炭素ロードマップ策定への対応状況等について情報共有	概ね順調	国・県・市町村の取組み事例等についてメーリングリスト等も活用し情報共有	改正法に基づく促進区域やロードマップに基づく先行地域、補助金等に関する情報を逐次共有
市町村間の広域連携の推進	・複数市町村の連携事業について協議 ・県再生可能エネルギービジョンの重点プロジェクト等の検討	概ね順調	・連携事業について協議を深化しつつ可能なものから実施 ・県・市町村が、改定後の県再生可能エネルギービジョンの施策等を連携実施	・広域連携事業の推進 ・県再生可能エネルギービジョンの重点プロジェクトの共同実施
住民・事業者向けの共同啓発	とやま環境フェアへの共同出展、一斉省エネデーの共同啓発、次年度の共同啓発事業を協議	概ね順調	県・市町村連携による啓発活動の実施	ポータルサイトの開設等

連携推進項目としての令和4年度の取り扱い(案) ① 協議継続 2. 連携推進項目での協議を終了
 <理由>ゼロカーボン実現に向けた動きはこれから本格的になることから、県・市町村が引き続き連携を密にして取り組む必要があるため

◎ 協議スケジュール・取り組み内容

項目	2021(R3)年度						2021(R4)年度			
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
●現状及び再エネポテンシャルの把握・活用	県再生可能エネルギービジョンの改定に向けて市町村に情報提供・意見照会						「見える化」や計画策定等への活用			
●先進的な情報等の共有	先進事例、法改正、補助金情報等の収集・共有(メーリングリスト等も活用し逐次共有)									
●市町村間の広域連携の推進	WGにおいて市町村間の広域連携内容の検討						広域連携事業の推進			
	県再生可能エネルギービジョン改定への連携協力・同ビジョンに掲げる重点プロジェクトの共同実施の検討						県再生可能エネルギービジョンの重点プロジェクトの共同実施			
●住民・事業者向けの共同啓発	とやま環境フェア共同出展						県・市町村連携による啓発活動の実施			
	一斉省エネデー等を活用した啓発									
	次年度の啓発事業を協議(予算化検討を含む)									
支援制度等の一元的な情報発信										

連携事項名 防災・危機管理体制の連携・強化

提案市町村:富山市、高岡市、砺波市

県担当課:防災・危機管理課、厚生企画課、環境政策課、建設技術企画課、道路課

◎ R3年度の取り組み結果の中間報告と今後の方向性

【広域避難関係】

項目	令和3年度の取り組み成果等(見込み含む)	現在の進捗	令和4年度(案)	
			取り組み方針	具体的な連携事業
● 各市町村、区域に応じた実践的な訓練の実施	県総合防災訓練の実施完了(8/1) (滑川市から上市町へ避難する想定で図上訓練を実施)	概ね順調	引き続き県総合防災訓練において、広域避難を想定した訓練の実施	県総合防災訓練の実施
	県国民保護訓練の実施(予定) (富山市から高岡市及び立山町へ避難する想定で図上及び実動訓練) 県原子力防災訓練の実施(予定) (広域避難に関する図上及び実動訓練)	概ね順調	引き続き各訓練において、広域避難を想定した訓練の実施	県国民保護訓練の実施、 県原子力防災訓練の実施
● 災害の種類や避難の態様(一時避難、中長期の避難等)に応じた避難方法の検討	検討会の開催(15市町村参加) (各市町村で想定している広域避難について情報共有し、可能な範囲で受け入れることを確認)	概ね順調	県・関係市町村による意見交換等の実施	事例ごとに具体的な避難方法、避難ルート、避難所の運営などについて意見交換

連携推進項目としての令和4年度の取り扱い(案) ① 協議継続 ② 連携推進項目での協議を終了

<理由> 各市町村で想定している広域避難(他市町村からの避難の受入等)に関しては、発災時において可能な範囲で全市町村で相互に受け入れることを確認できたことから、連携推進項目としては一旦終了する。今後、必要に応じて、事例ごとに県・関係市町村において具体的な避難方法や避難ルート、避難所の運営方法などについて意見交換していくこととする。

今後とも広域避難の必要がある災害が発生する可能性はあるため、県主催の防災訓練においては、連携推進項目に関わらず、広域避難を想定した訓練を実施していく。

◎ 協議スケジュール・取り組み内容

項目	2021(R3)年度						2021(R4)年度			
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
● 各市町村、区域に応じた実践的な訓練の実施	県国民保護訓練(情報伝達及び避難所設置訓練) 国、県、3市町(富山市、高岡市、立山町)						広域避難を想定した訓練実施の継続(時期未定)			
	県原子力防災訓練(情報伝達、避難、輸送訓練) 県、2市									
● 災害の種類や避難の態様(一時避難、中長期の避難等)に応じた避難方法の検討	市町村で想定する広域避難について意見交換、対応方針の確認						事例ごとに県・関係市町村による具体的な避難方法、避難ルート、避難所の運営など意見交換等の実施			
	事例ごとに県・関係市町村による具体的な避難方法、避難ルート、避難所の運営など意見交換等の実施									

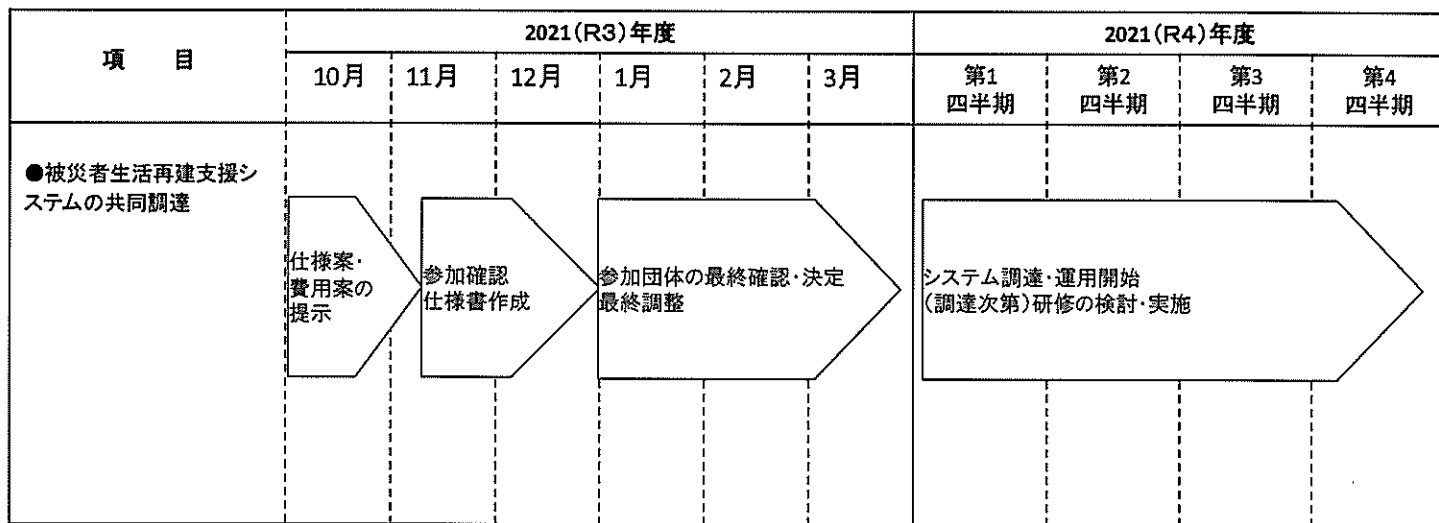
◎ R3年度の取り組み結果の中間報告と今後の方向性

【被災者支援システム関係】

項目	令和3年度の取り組み成果等(見込み含む)	現在の進捗	令和4年度(案)	
			取り組み方針	具体的な連携事業
●被災者生活再建支援システムの共同調達	<ul style="list-style-type: none"> 被災者生活再建支援システム共同導入等に係るWGの開催(8/17)、システムの例示を実施 各市町村にて導入の是非の検討 予算提示、ロードマップについて市町村に提示(10/20) 参加団体を決定する(見込み) 	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害が発生した際に迅速な被災者支援を実施できるよう、罹災証明書発行までに至る業務を一元化したシステムを自治体で共同導入し、業務の効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> システムの調達を開始する。 システムを用いた研修を実施する。

連携推進項目としての令和4年度の取り扱い(案) ① 協議継続 ② 連携推進項目での協議を終了<理由>
 令和3年度中にシステム導入に係る調整に一定の目途が付くため。(5. 自治体行政のデジタル化の一項目とし、進捗管理)

◎ 協議スケジュール・取り組み内容



◎ R3年度の取り組み結果の中間報告と今後の方向性

【災害廃棄物関係】

項目	令和3年度の取り組み成果等(見込み含む)	現在の進捗	令和4年度(案)	
			取り組み方針	具体的な連携事業
●広域的処理体制、連携方法の検討、共有	災害廃棄物に関する情報収集・選別、協力・支援などの初動対応の方法をマニュアル化(8月のWGで協議、12月に配付予定)	概ね順調	状況の変化に応じて、随時情報を更新し、共有を実施	—
●施設情報、事業者情報の共有	市町村・一部事務組合の廃棄物処理施設及び一般廃棄物許可事業者の情報をリスト化(12月に情報共有予定)	概ね順調		
●仮置場候補地の選定に向けた情報共有	WGで国の手引き等による仮置場候補地の選定の考え方、県内先進市での選定事例等の共有(8月のWGで情報共有済み)	概ね順調		
●災害廃棄物に関する訓練の実施	市町村・一部事務組合、民間事業者が参加する災害廃棄物の仮置場の設置・運営訓練(風水害想定)の実施(11月下旬に射水市内で実施予定)	概ね順調	初動対応や仮置場の設置・運営に係る訓練(地震想定)を予定	市町村・一部事務組合、民間事業者が参加

連携推進項目としての令和4年度の取り扱い(案) ①協議継続 ②連携推進項目での協議を終了
 <理由>初動対応や連携方法など、円滑な広域処理に向けた作業・枠組みは年内に取りまとめる予定。
 今後は状況の変化に応じて、情報の更新・共有を行うとともに、仮置場の設置・運営訓練等を実施。

◎ 協議スケジュール・取り組み内容

項目	2021(R3)年度						2021(R4)年度			
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
●広域的処理体制、連携方法の検討、共有	マニュアル化		配付		状況の変化に応じて随時情報更新、共有					
●施設情報、事業者情報の共有	民間事業者施設のリスト化		情報共有							
●仮置場候補地の選定に向けた情報共有	(引き続き)先進事例収集・共有、個別相談									
●災害廃棄物に関する訓練の実施	仮置場設置・運営訓練(11月下旬)		災害廃棄物に関する研修会(予定)		環境省中部地方環境事務所主催の訓練、研修				仮置場設置・運営訓練(計画)	

◎ R3年度の取り組み結果の中間報告と今後の方向性

【除排雪関係】

項目	令和3年度の取り組み成果等(見込み含む)	現在の進捗	令和4年度(案)	
			取り組み方針	具体的な連携事業
●雪捨て場の新設及び共同利用化	<ul style="list-style-type: none"> ・共同利用化する雪捨て場の抽出 ・共同利用に向けたルールの策定 ・除雪計画への位置付け ・共同利用開始 	概ね順調	雪捨て場の利用状況を検証し、見直し検討	雪捨て場の共同利用のルール見直し
	<ul style="list-style-type: none"> ・雪捨て場の新設箇所の抽出 ・占用手続き等の必要手続きの実施 ・除雪計画への位置付け ・運用開始 	概ね順調	雪捨て場の利用状況を検証し、更なる新設を検討	雪捨て場の新設
●連携除雪区間の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・連携除雪の拡大箇所の抽出 ・除雪企業間の除雪路線の調整 ・除雪機械やオペレータの確保 ・除雪計画への位置づけ ・連携除雪の実施 	概ね順調	連携除雪の実施状況を検証し、更なる拡大を検討	連携除雪区間の拡大

連携推進項目としての令和4年度の取り扱い(案) 1. 協議継続 2. 連携推進項目での協議を終了
 <理由> 雪捨て場の新設及び共同利用化、連携除雪区間の拡大に一定の方向性が出たことから。(なお、引き続き毎年見直しを含めて市町村と連携・協議していく。)

◎ 協議スケジュール・取り組み内容

項目	2021(R3)年度						2021(R4)年度				
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	
●雪捨て場の新設及び共同利用化	除雪計画への反映	共同利用開始、新設					雪捨て場の利用状況の検証	雪捨て場の共同利用の見直し 雪捨て場の更なる新設			
●連携除雪区間の拡大		連携除雪区間の拡大					連携除雪の実施状況の検証	連携除雪区間の更なる拡大			

連携事項名 自治体行政のデジタル化

提案市町村: 射水市、氷見市、砺波市、滑川市

県担当課: デジタル化推進室、ワンチームとやま推進室、厚生企画課

◎ R3年度の取り組み結果の中間報告と今後の方向性

項目	令和3年度の取り組み成果等(見込み含む)	現在の進捗	令和4年度(案)	
			取り組み方針	具体的な連携事業
①DX・働き方改革推進本部	・(6月)第1回DX・働き方改革推進本部の設置 ・(11月)行政のDX推進を含む基本方針及びアクションプランを策定	概ね順調	・基本方針・アクションプランに基づき、市町村と連携しながらDX・働き方改革を推進する。	・PDCA サイクルを通じて、常に進捗状況を検証し、必要に応じて見直し
②電子入札システムの共同調達(県・11市町)	・(6月)プロポーザル審査会を実施し、業者選定 ・(7月)契約締結、システム構築に向けたキックオフ会議を開催 ・(7月～)令和4年7月運用開始に向け、電子入札システム部会を定期的に開催し、システムの要件を定めるとともに、進捗状況を確認(月1～2回)	概ね順調	・県と市町村が共同調達・共同利用を実施することにより、経費節減を図る。	・4月から試行・仮運用 ・7月から本格運用
③AI・RPAの共同導入(13市町村)	・(9月)RPAの共同導入に関する協定を締結 ・(10月～)軽自動車税や税収納等の業務効率化に資するRPAの試行・仮運用	概ね順調	・先行してRPAを導入し、成功している市町村の事例を参考にして、他の市町村に横展開を図る。	・4月から本格運用 ・AIの共同導入を検討
④基幹系業務システムの標準化(14市町村)	・(7月)総務省が手順書を公表 ・(現在)業務フローや機能・帳票要件等について、現行システムとの比較分析を行い、運用上の課題を整理	概ね順調	・令和7年度末までに、国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行するための準備を進める	・国が策定する標準仕様と比較分析し、課題と対応案を整理 ・外字等の文字データ移行作業

項目	令和3年度の取り組み成果等(見込み含む)	現在の進捗	令和4年度(案)	
			取り組み方針	具体的な連携事業
⑤自治体の行政手続のオンライン化 (マイナンバーカードを用いて「びったりサービス」からのオンライン手続を可能に)	・(7月)総務省が手順書を公表 ・(9月)総務省が標準仕様書を公表 ・(10月～)市町村が費用対効果等を勘案しながら、「びったりサービス」からの申請を受け付ける手順・仕様を検討	概ね順調	・子育て・介護関係の26手続について マイナンバーカードを用いて「びったりサービス」からのオンライン手続を可能にする。	・令和5年4月からの運用開始に向けて、システム環境・機能を確認し、運用の流れを再確認 ・必要に応じて、各手続の事務運用マニュアルを整備
⑥被災者生活支援システムの共同調達	・(8月)被災者生活再建支援システム共同導入等に係るWGを開催、システムを例示 ・各市町村にて導入の是非の検討 ・(10月)費用、ロードマップについて市町村に提示 ・(11月)システム共同調達の参加団体を決定	概ね順調	・大規模災害が発生した際に迅速な被災者支援を実施できるよう、罹災証明書発行までに至る業務を一元化したシステムを自治体で共同導入し、業務の効率化を図る。	・システム調達、運用開始 ・(調達次第)システム活用のための研修会を開催
⑦マイナンバーカードの普及・利活用促進	・(10月～)申請サポート隊の派遣を開始 ・(11月～)市町村と連携し、県内のショッピングセンター等において、取得促進イベントを開催 ・(4/25、11/23)マイナポイントの申込等に関する新聞広告	概ね順調	・引き続きマイナンバーカードの普及・利活用促進に取り組む。	・効果的な取得促進策、広報等を実施
⑧ICTに関する職員研修	・(8月)特定個人情報等の取扱いに関する安全管理措置研修会の開催 ・(9月)(11月)基幹系業務システムの標準化・共通化に関する研修会の開催 ・(1月)マイナンバー制度に関する研修会の開催	概ね順調	・研修内容、開催方法等について、市町村の要望を踏まえ、県・市町村職員を対象とした研修会を開催する。	・総務省の地域情報化アドバイザー派遣制度等を活用して、効果的な研修会を開催
⑨データ連携基盤の整備・強化	・検討委員会の設置に向け、課題整理や委員選定、検討事項整理等を実施 ・(10月)第1回検討委員会を開催し、データ連携基盤のあり方等について検討 ・(2～3月頃)第2回検討委員会を開催し、データ連携基盤のあり方について提言をとりまとめる予定	概ね順調	・検討委員会の提言を踏まえ、データ連携基盤の構築に向けて取り組む。	・効果的なデータ連携基盤について検討

◎ 協議スケジュール・取り組み内容

項目	2021(R3)年度						2021(R4)年度			
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
①DX・働き方改革推進本部	11月を目途にDX・働き方改革の推進に係る基本方針及びアクションプランを策定し、DX・働き方改革を推進						基本方針及びアクションプランに基づきDX・働き方改革を推進			
②電子入札システムの共同調達(県・11市町)	システム構築						システム構築	運用開始		
③AI・RPA等の共同導入	試行・仮運用					最終調整	契約・本稼働			
④基幹系業務システムの標準化	国が策定する標準仕様に関する情報収集・対応検討 国標準仕様と現行システム機能の比較分析 外字等の文字データ移行作業の方法検討						国が策定する標準仕様に関する情報収集・対応検討 国標準仕様と現行システム機能の比較分析 外字等の文字データ移行作業の方法検討			
⑤自治体行政手続きのオンライン化	手順・仕様検討						システム調達、サービスの導入・運用テスト			
⑥被災者支援システムの共同調達	仕様書案・費用案の提示	参加確認 仕様書等修正	参加団体の最終確認 最終調整				システム調達、運用開始 (調達次第)研修会を開催			
⑦マイナンバーカードの普及・活用促進	公共施設等への申請サポート隊派遣 取得促進イベント開催						取得促進イベント等の開催(検討中)			
⑧ICTに関する職員研修	総務省の地域情報化アドバイザー派遣制度等を活用して、 県・市町村合同の研修会を開催						総務省の地域情報化アドバイザー派遣制度等を活用して、 県・市町村合同の研修会を開催			
⑨データ連携基盤の整備・強化	検討委員会の設置に向けた検討 「富山県ビッグデータ活用プラットフォーム検討委員会」を設立					提言 とりまとめ	検討委員会の提言を踏まえ、データ連携基盤の構築に向けた取り組み			

連携推進項目としての令和4年度の取り扱い(案) ①. 協議継続 2. 連携推進項目での協議を終了
 <理由>令和4年度以降も県と市町村がワンチームとなって、引き続き「自治体行政のデジタル化」を推進する必要があるため。

令和3年10月14日
県厚生部

県単医療費助成(乳幼児医療費)に係る討議資料

1 全国知事会等のスタンス(各団体の要望・提言)

- ① 全国知事会:子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置については、未就学児に限らず、すべて廃止するとともに、国の責任において、子どもの医療に関わる全国一律の制度を創設すること。
- ② 全国市長会:子育てしやすい社会の実現に日本全体で取り組むとともに、我が国の将来を担う子どもたちが必要な医療サービスを公平に受けることができるよう、少なくとも未就学児までの子ども医療費については、全国一律の国の保障制度を創設すること。なお、制度化が図られるまでの間、十分な財政措置を講じること。
- ③ 全国町村会:子ども医療費助成事業については、国の制度として無料化を実施すること。

2 国の考え方

- 財源を負担する国民に対して公平性・合理性を説明できるものである必要があり、限られた財源をより必要度の高い人に行き渡らせ、持続可能な仕組みとする観点からも、負担能力に応じた適正な利用者負担としていく必要(H25.1 社会保障審議会児童部会小児慢性特定疾患児への支援の在り方に関する専門委員会中間報告)
- 全市町村が未就学児までは何等かの助成措置を実施している実態を踏まえ、自治体の少子化対策の取組支援の観点から未就学児までは国保の減額調整措置を行わない(厚労省課長通知H28.11.12)

3 全国の状況

		(都道府県数)		
		入院	通院	
対象 年齢	4歳未満	1	3	
	5歳未満		1	
	小学校就学前	19	24	
	小学生	小3		2
		小6	6	4
	中学生	16	9	
	高校生	4	3	
自己 負担	あり(市町村民税非課税による無料措置なし)	18		
	あり(市町村民税非課税世帯は無料)	5		
	あり(市町村民税非課税世帯及び一部年齢等により無料)	13		
	なし(全世帯無料)	10		
所得 制限	あり	25		
	一部あり	3		
	なし	18		

4 その他

ワンチームとやま連携推進本部会議での議論を経て、その一つの成果として仮に拡充することとなっても、単なる県から市町村への財源移転ではなく、各市町村の取組みにより、県域全体で子育て環境のさらなる充実が図られ、県民にメリットが及ぶことを目指すべき。

「ワンチームとやま」連携推進本部 年間スケジュール

令和2年度	R 3. 1. 1 0	※雪害対策への協力に関する臨時会議 (WEB)
	R 3. 1. 1 9	「ワンチームとやま」連携推進本部会議設置
	R 3. 2. 2 2	※新型コロナワクチン接種に関する臨時会議 (対面+WEB)
令和3年度	R 3. 5. 1 4	※新型コロナワクチンの高齢者向け接種等に関する臨時会議 (WEB)
	R 3. 6. 4	R3 第1回本部会議の開催 ① 新型コロナワクチン接種の取組み状況等について ② 令和3年度連携推進項目の取組み内容等の報告 ③ # スケジュール
	R 3. 8. 3 1	R3 第2回本部会議の開催 (WEB) ① 連携推進項目の取組みの進捗状況等の報告
	R 3. 1 0. 2 9	R3 第3回本部会議の開催 ① 連携推進項目の取組み結果の中間報告 ② 次年度の連携推進項目の取扱いについて ※一定の方向性が出たものがあれば入れ替えを検討 (③ 次年度の連携推進項目の募集について)
	R 4. 1月下旬	R3 第4回本部会議の開催 ① 令和3年度連携推進項目の取組み結果報告 ② 新年度の取組み方針・項目の協議・決定

令和3年10月20日
健康対策室

新型コロナウイルス感染症対策子育て応援臨時交付金について

家庭内での新型コロナ感染事例が増加するとともに、第5波では12歳未満の感染が増加するなかで、小学生にコロナワクチン接種が行われる見通しがつくまでの臨時的な措置として、子育て世帯の感染対策や生活支援事業を実施する市町村を包括的に支援するもの。

1 対象事業

市町村が作成する事業実施計画に基づき、子育て世帯のコロナ感染対策やコロナ禍での生活支援を行うため、令和3年度中に市町村が実施する以下の事業

- (1) 子育て世帯に対し、新型コロナワクチンの接種を呼びかける広報事業
- (2) 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザが同時流行した場合に備え、小学生を対象として実施するインフルエンザ予防接種費助成事業
- (3) コロナ禍における、子どもや子育て世帯の生活援助事業
- (4) コロナ禍における、子どもや子育て世帯の心身の健康維持事業

2 予算 1. 5億円(10月補正予算(10/20付け専決処分))

(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

3 市町村への交付基準

- (1) 均等割 …交付金総額の100分の20を市町村に均等に配分
- (2) 児童数割…交付金総額の100分の80を各市町村の小学生児童数に応じて配分

(問合せ) 感染症対策課新型コロナウイルス対策班

TEL076-444-3556 FAX076-444-8900

令和3年10月29日
成長戦略室

富山県成長戦略ビジョンセッションの開催について

- ・各市町村長・県民の皆さんにご出席いただき、富山県の未来を共に考え、富山県の成長戦略を共に創りあげ、実現に向けた取組みを進めるため、年内を目途に県内15市町村で「富山県成長戦略ビジョンセッション」を開催します。
- ・この度、第1回目のビジョンセッションを立山町で開催しましたので、その概要と今後のスケジュールについてご報告します。

記

1 第1回ビジョンセッション開催実績

- ① 日時 令和3年10月7日（木）18時30分～20時30分
- ② 場所 Healthan-wood（ヘルジアンウッド）中新川郡立山町日中上野57-1
- ③ 出席者 新田知事、舟橋立山町長、富山県成長戦略会議中尾座長、同前田委員、立山町民の皆さん（20名）
- ④ 次第 挨拶、「中間とりまとめ」の説明、グループワーク、講評、意見交換
- ⑤ グループワークでの主な提案
 - ・空き家を活用したお試し移住やシェアハウス、美しい自然を眺望できるオフィスの設置などによる人流の活性化
 - ・子供から老人までいつでも学び続けることのできる学びの場（＝「ネバーエンディングスクール」など）の設置等による人材育成
 - ・立山町の自然環境を活用・配慮した環境先進的なまちづくり
 - ・官民共同での利便性の高い公共モビリティ（アプリによる相乗り等） など

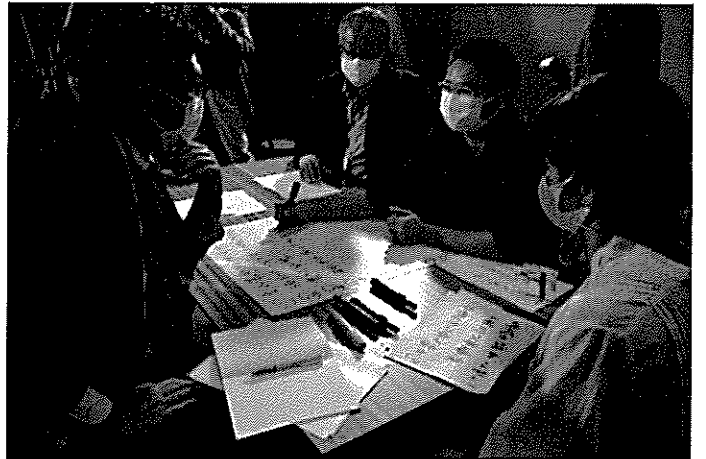
2 今後のスケジュール（予定）

開催日	開催時間	場所	
11月13日（土）	10：00～12：00	上市町	上市町保健福祉総合センター
	14：00～16：00	魚津市	新川学びの森天神山交流館
22日（月）	18：30～20：30	黒部市	黒部市コミュニティセンター
28日（日）	10：00～12：00	富山市	会場調整中
	14：00～16：00	滑川市	
12月4日（土）	14：00～16：00	舟橋村	
11日（土）	14：00～16：00	高岡市	
15日（水）	18：30～20：30	小矢部市	
16日（木）	18：30～20：30	氷見市	
17日（金）	18：30～20：30	射水市	
18日（土）	10：00～12：00	砺波市	
	14：00～16：00	南砺市	
25日（土）	10：00～12：00	朝日町	
	14：00～16：00	入善町	

○ビジョンセッション当日の様子（立山町）



「中間とりまとめ」説明



グループワーク①



グループワーク②



グループワーク③



グループワーク④



グループ発表

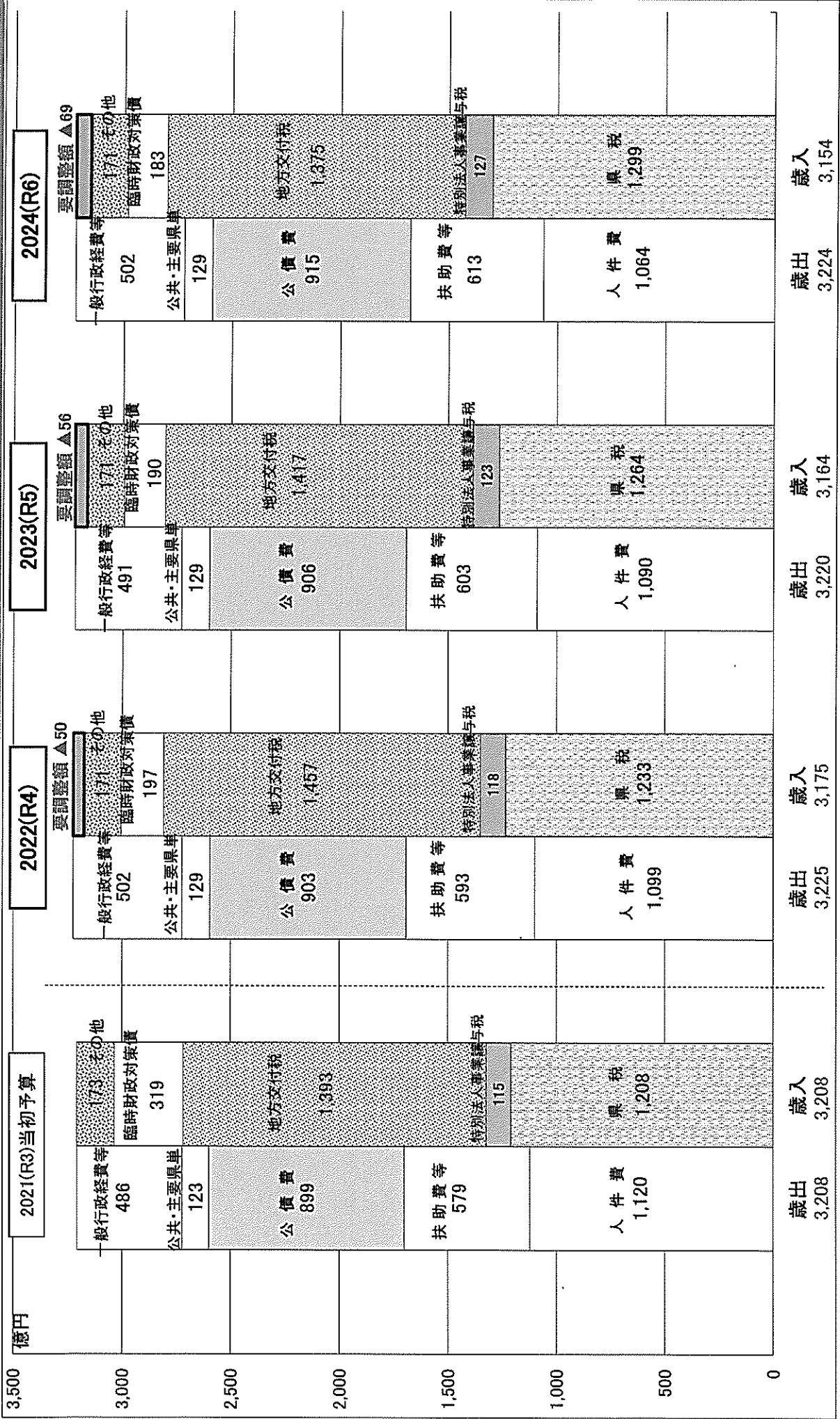


意見交換①



意見交換②

中期的な財政見通し（一般財源ベース） 令和3年10月



(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。
 (注) 県税は、都道府県間清算及び市町村交付金交付後の実質税収ベース。